



■全体最適の視点で  
キャリアの大半を管理畑で過ごししてきたが、印象に残るのはおよそ25年前、全社的な改革運動の専任事務局に抜擢された時のこと。一定期間ずつ3年半をかけて各部門に密着し、社内制度の課

題や業務改善のビジョンについて議論を交わした結果、「どこにもそれぞれの考え方があり、悩み、工夫していることがよくわかった」。この経験が、部分でなく全体最適の視点を重視するきっかけになった。

専任事務局は4人チームで、そのうちの一人が今年8月まで社長を務めた松原正・現会長だった。若い頃に席を並べたこともあり、「考え方に通じる部分はあるのかも」としつつ、「渡されたバトンがなかなか重くて」と苦笑する。

## 前澤工業 代表取締役社長 宮川 多正氏 技術と個性を生かして

仕事をじっくりと学んだ。それと同時に、熟練工から若手への「暗黙知の継承」という相当に困難なミッションと対峙した。マニュアルでは伝わらない鑄造や組立工程の職人技について、どれをどのように残していくか。悩みながらも技術・技能の特定に取り組み、教える社員と受け継ぐ社員を決め、内容を記録しながら継承を図った。

環境技術の可能性  
人口減少が進み上下水道の事業環境が厳しさを増す中、施設の老朽化によるストックビジネスのチャンスと捉える向きもあるが、「施設の統廃合やダウンサイジングに伴う案件数の減少と競争の激化、職員減による維持管理や発注業務への影響なども予想される」とまいった楽観はして

いない。一方で、更新事業に対応し、コンパクト化や省力化を実現するような製品ラインナップはすでに揃っている。その意味では「力を発揮できる機会が増える」と期待感もある」と展望する。さらなる成長の鍵は技術開発にあると見る。事業拡大のタイミングを振り返ると、そこには必ず「弁体離脱形バタフライ弁」「ピラック除塵機」といった新技術の登場が伴っていた。「現場のニーズから技術開発のシーズを拾っていきたい」と、自社のO&M部門、あるいは地域密着型の事業を展開する前澤エンジニアリングサービスからのフィードバックに期待をかける。

中でも力を入れようと考えているのが、脱炭素やSDGsにつながる技術開発だ。その理由は直近のキーワードだからというよりも、これまでずっと取り組んできた環境事業の延長線上にあることが大きい。さまざまな表彰を受賞してきた「OD法における二点DO制御システム」やバイオガスプラントなど、既存の省エネ・再エネ技術についても「きちんと整理しPRしていきたい」と意欲を見せる。

要視されるようになっていく。そうだとすると「会社組織としてはその高低以上に、周囲が理解しようとする意識が大切」だと考えている。リーダーとしての自身の役目は「時代とともに価値観が変わる中で、社員、特に若い皆に夢を持たせること」。企業としても意識を高く持ち、社会や環境に貢献する姿勢や、持続と成長への道筋を示していく必要性を感じている。そのためにも「逃げずに前向きであること」を心掛けたという。今年度からスタートした新中期経営計画のスローガンは「新たな成長への飛躍」。そこで10年、20年先を見据えようという時に、社員を不安にさせるような社長じゃいけない。胸を張って歩き、低迷には心を痛めている。

【宮川多正（みやがわ・かずまさ）氏の略歴】中央大学法学部卒。昭和58年前澤工業入社。平成18年営業管理部長、22年執行役員兼業務管理部長、27年取締役事業統括本部埼玉製造所長、令和元年常務取締役管理本部長、2年専務取締役管理本部長などを経て、今年8月27日から現職。昭和34年6月生まれ。